



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月6日

上場会社名 ケイヒン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9312

URL <https://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 光延

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	25,398	2.0	1,849	22.4	2,007	25.1	1,365	24.1
2025年3月期中間期	24,911	4.3	1,510	6.2	1,604	3.1	1,099	6.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,998百万円(65.5%) 2025年3月期中間期 1,206百万円(△42.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	209.14	—
2025年3月期中間期	168.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	53,036	31,732	59.8
2025年3月期	51,106	30,256	59.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 31,732百万円 2025年3月期 30,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	1.1	3,150	8.7	3,300	6.4	2,200	0.5	336.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	6,536,445株	2025年3月期	6,536,445株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	7,907株	2025年3月期	7,809株
-------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	6,528,590株	2025年3月期中間期	6,528,795株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続きましたが、米国の通商政策の影響、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、地政学リスクの長期化など景気減速のリスクが懸念されており、先行きは依然として不透明な状態が続いています。

このような環境の中、当社グループは、お客様のニーズに対応した高品質な物流サービスの提供と生産性の向上を通じて、事業基盤の強化に努めてまいりました。国内物流事業では、施設の拡充・高度化を通じて食品・医療分野の取扱拡大を推進しました。国際物流事業では、トラッキングWEBサービスの本格稼働に伴い、お客様へのご提案を強化するとともに、利便性向上と、取引拡大に向けた営業活動を推進しました。また輸出車両取扱いも好調に推移いたしました。これらの取り組みの結果、国内物流事業、国際物流事業とも増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は253億9千8百万円(前年同期比4億8千6百万円の増収、2.0%増)、営業利益は18億4千9百万円(前年同期比3億3千8百万円の増益、22.4%増)、経常利益は20億7百万円(前年同期比4億2百万円の増益、25.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は13億6千5百万円(前年同期比2億6千5百万円の増益、24.1%増)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比増減(△印減)	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	14,359	14,483	123	0.9
国際物流事業	11,035	11,438	403	3.7
セグメント間内部売上高	△483	△523	△40	-
合計	24,911	25,398	486	2.0

国内物流事業

国内物流事業におきまして、倉庫業は、新設した物流センターの稼働に伴う保管・入出庫の取扱い増加等により、売上高は47億8千9百万円(前年同期比11.4%増)となりました。流通加工業は、取扱い個数は増加しましたが出荷件数が減少したことにより、売上高は35億2百万円(前年同期比1.9%減)となりました。陸上運送業は、配送の取扱いが減少したことにより、売上高は56億1千2百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は144億8千3百万円(前年同期比1億2千3百万円の増収、0.9%増)、営業利益は18億2千7百万円(前年同期比2億3千万円の増益、14.4%増)となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきまして、国際運送取扱業は、複合一貫輸送の取扱いが減少したものの、プロジェクト貨物、輸出車両の海上輸送の取扱いが増加し、売上高は99億4千9百万円(前年同期比5.7%増)となりました。航空運送取扱業は、輸出入ともに取扱いが減少し、売上高は4億2千7百万円(前年同期比38.7%減)となりました。港湾作業は船内荷役、沿岸荷役とも取扱いが増加し、売上高は10億6千1百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は114億3千8百万円(前年同期比4億3百万円の増収、3.7%増)、営業利益は8億5千5百万円(前年同期比8千4百万円の増益、11.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して19億2千9百万円増加し530億3千6百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加により流動資産が10億1千5百万円増加したことと、投資有価証券の含み益の増加により固定資産が9億1千5百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して4億5千3百万円増加し213億3百万円となりました。この要因は、借入金は減少したものの、繰延税金負債や営業未払金等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金及びその他の包括利益累計額の増加により前連結会計年度末と比較して14億7千5百万円増加し317億3千2百万円となりました。

自己資本比率は、純資産の増加により前連結会計年度末の59.2%から59.8%へ上昇し、借入金依存度は、借入金の減少により前連結会計年度末の15.2%から13.5%へ低下しました。

決算年月	2024年9月	2025年3月	2025年9月
自己資本比率(%)	56.6	59.2	59.8
借入金依存度(%)	16.1	15.2	13.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
借入金依存度：借入金残高(社債含む)／総資産

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益20億6百万円、減価償却費による資金留保9億3千万円等により、32億2千9百万円の収入となりました。前年同期(22億5千万円の収入)との比較では、税金等調整前中間純利益の増加や消費税の還付等により、9億7千9百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資として3億8千2百万円を実施した一方、定期預金の払戻し6億7千2百万円があり、結果として2億8千3百万円の収入となりました。前年同期(22億8千2百万円の支出)との比較では、25億6千6百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、年度資金の借入により3億2千万円の収入があったものの、既存借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払い等により12億9千5百万円の支出となりました。前年同期(6億5千3百万円の支出)との比較では、6億4千2百万円の支出の増加となりました。

現金及び現金同等物は全体で21億2千4百万円の増加となり、中間期末残高は107億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね期首予想(2025年5月12日発表の予想数値)に沿って進捗しているため、通期の業績予想につきましては、予想数値を据え置いております。

なお、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,461	10,840
受取手形及び営業未収金	4,504	4,428
電子記録債権	383	344
その他	1,471	1,223
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,817	16,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,663	54,997
減価償却累計額	△38,479	△39,111
建物及び構築物(純額)	16,183	15,885
機械装置及び運搬具	3,080	3,073
減価償却累計額	△2,708	△2,744
機械装置及び運搬具(純額)	372	328
工具、器具及び備品	2,295	2,340
減価償却累計額	△1,967	△2,017
工具、器具及び備品(純額)	328	322
土地	6,809	6,809
リース資産	1,527	1,584
減価償却累計額	△800	△808
リース資産(純額)	727	776
建設仮勘定	36	54
有形固定資産合計	24,457	24,177
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	262	256
無形固定資産合計	1,239	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	8,303	9,518
繰延税金資産	187	176
その他	1,139	1,139
貸倒引当金	△45	△48
投資その他の資産合計	9,585	10,786
固定資産合計	35,282	36,197
繰延資産		
社債発行費	7	5
繰延資産合計	7	5
資産合計	51,106	53,036

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,943	3,311
短期借入金	2,808	2,704
1年内償還予定の社債	240	240
リース債務	261	260
未払法人税等	640	671
その他	2,089	3,178
流動負債合計	8,982	10,366
固定負債		
社債	280	160
長期借入金	4,450	4,045
リース債務	542	599
繰延税金負債	1,015	1,418
役員退職慰労引当金	1,137	1,175
退職給付に係る負債	2,253	2,215
長期前受金	966	—
資産除去債務	771	776
その他	449	546
固定負債合計	11,867	10,937
負債合計	20,850	21,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	16,895	17,738
自己株式	△14	△15
株主資本合計	26,672	27,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	3,762
為替換算調整勘定	532	332
退職給付に係る調整累計額	125	122
その他の包括利益累計額合計	3,583	4,216
純資産合計	30,256	31,732
負債純資産合計	51,106	53,036

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	24,911	25,398
売上原価	22,325	22,471
売上総利益	2,586	2,927
一般管理費	1,075	1,078
営業利益	1,510	1,849
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	149	172
その他	35	27
営業外収益合計	207	219
営業外費用		
支払利息	30	34
為替差損	69	19
その他	14	7
営業外費用合計	114	60
経常利益	1,604	2,007
特別利益		
投資有価証券売却益	86	—
特別利益合計	86	—
特別損失		
固定資産処分損	27	0
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	31	0
税金等調整前中間純利益	1,658	2,006
法人税、住民税及び事業税	609	630
法人税等調整額	△50	10
法人税等合計	558	641
中間純利益	1,099	1,365
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,099	1,365

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,099	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	835
為替換算調整勘定	298	△199
退職給付に係る調整額	2	△2
その他の包括利益合計	107	632
中間包括利益	1,206	1,998
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,206	1,998
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,658	2,006
減価償却費	962	930
投資有価証券売却損益(△は益)	△86	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産処分損益(△は益)	27	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	38
受取利息及び受取配当金	△172	△191
支払利息	30	34
売上債権の増減額(△は増加)	141	115
仕入債務の増減額(△は減少)	274	367
その他	△416	405
小計	2,470	3,670
利息及び配当金の受取額	165	191
利息の支払額	△31	△34
法人税等の支払額	△359	△602
法人税等の還付額	5	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250	3,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△108	—
投資有価証券の売却による収入	178	—
定期預金の預入による支出	△733	—
定期預金の払戻による収入	288	672
固定資産の取得による支出	△1,840	△382
固定資産の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	0	0
投融資による支出	△68	△10
投融資の回収による収入	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△153	△112
リース債務の返済による支出	△131	△141
長期借入れによる収入	960	160
長期借入金の返済による支出	△651	△558
社債の償還による支出	△220	△120
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△457	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653	△1,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△510	2,124
現金及び現金同等物の期首残高	8,719	8,578
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,209	10,703

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において一括表示していた「営業外収益」の「受取利息及び配当金」は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より「受取利息」(当中間連結会計期間19百万円)と「受取配当金」(当中間連結会計期間172百万円)に独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に表示していた172百万円は、「受取利息」22百万円、「受取配当金」149百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,929	10,982	24,911	—	24,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	52	483	△483	—
計	14,359	11,035	25,395	△483	24,911
セグメント利益	1,597	770	2,367	△856	1,510

(注) 1 セグメント利益の調整額△856百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△853百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,037	11,360	25,398	—	25,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	445	77	523	△523	—
計	14,483	11,438	25,921	△523	25,398
セグメント利益	1,827	855	2,682	△833	1,849

(注) 1 セグメント利益の調整額△833百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△830百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(信託受益権)を取得することを決議いたしました。

1. 取得の目的

当社は、東京都港区海岸にて倉庫機能を兼ね備えた本社屋を保有しておりますが、この度、東京都の「東京港海岸保全施設整備計画」に基づく内部護岸整備により、倉庫機能に不可欠な芝浦運河護岸敷が2026年3月末をもって利用の見通しが立たなくなりました。この計画は防災性向上という公共の目的によるものであり、事業継続の基盤を確保するため、止むを得ず現本社屋からの退去・移転を進めざるを得ないとの判断に至りました。また、現本社屋は竣工から63年が経過し耐震性や老朽化に課題を抱え、改修には多額の費用が見込まれるほか、BCP(事業継続計画)対策や従業員エンゲージメントの向上、環境配慮も喫緊の課題となっております。これらの課題を解決するため、本社移転を見据え東京都港区東新橋に固定資産(信託受益権)を取得することといたしました。

2. 取得資産(土地及び建物の信託受益権)の内容

資産の概要	取得価額	現況
内容 : (土地) 1,134.44㎡ (建物延床面積) 8,242.61㎡ 所在地: 東京都港区東新橋	11,500百万円	事務所他

3. 取得の日程

契約締結日 2025年10月31日
 取得予定日 2026年1月30日予定

4. 今後の見通し

当該固定資産(信託受益権)の取得が当社の業績に与える影響は、現在精査中でありま
 す。なお、現本社屋からの移転時期及び移転後の現本社屋活用方法については現在検討中
 あり、決定次第開示いたします。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示
 いたします。